

ミラクル・インド

——中国の経済成長とどう違って見えるのか——

ラジブ・ダス

インド経済研究所 主任研究員（RBIから派遣）

21世紀に入って以降、インドは世界市場に組み込まれるようになった。インド経済は2003年から2007年にかけての良好な時期には9%近い成長率で成長し、2008年から2011年にかけての不調な時期であっても7.5%という立派な成長率を記録している。アジアにあって高成長を続けているのは中国だが、制度面や政策決定の枠組みで中国とインドは特徴が異なっているため、インドの経済成長は中国の成長とはかなりパターンが異なっている。中国との比較を通して、インドの経済成長についてみていこう。

1. 経済改革と金融セクターの役割

中国はこれまで30年余り、経済体制の転換にそれほどの大きなコストを払うことなく、素晴らしい経済成長を成し遂げてきたが、中国経済に対するリスクはまさに経済成長を支えてきたこの体制そのものから生じる可能性がある。

中国の経済改革は1978年から始まり、その後、一連の改革開放政策が長い間続いてきた。1992年には海外投資に対する障壁もなくなった。大規模な海外直接投資は、中国の廉価な労働力、大きな国内市場、財政的な誘因を活かして、中国を製造業の輸出基地に仕立て上げた。中国の銀行システムは、政府の裏づけがあるか国営大企業に直接に入れるか、いずれにしてもメーカー企業に必要な資金供与を行った。規制下にあった預貸金利のもとで家計貯蓄が安いコストで集められ、それが住宅や資本集約産業に過剰に投資されたことで、需給が不均衡になった。あまりに海外市場と

国家主導の投資に頼りすぎたため、それが次第にリスクとなって現れ、資金調達に難しくなり、資本収支や財政収支に危機をもたらした。中国の金融セクターはまだまだ発展途上の段階にある。

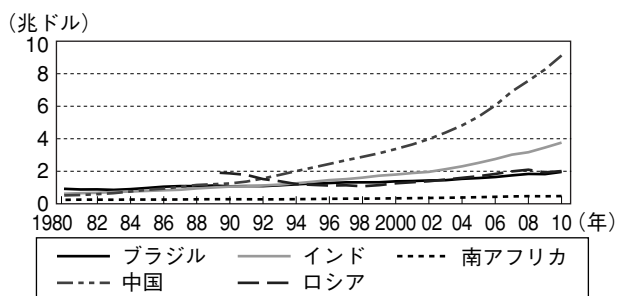
インドは財政赤字と経常収支赤字が対外的な危機につながっていったことを背景に、1991年から経済改革が始まった。ゆっくりではあるが順序立った金融改革は20年以上に及び、インド経済に大きな利益をもたらしている。インドの金融は中国に比べて自由であり、効率的だ。金融商品の価格は市場で決められ、そのほとんどが大規模な公営企業であるとはいえ、インドの金融機関の資産の質は高く、中国の金融機関よりも体質が強い。さらに、投資の選択をする際に、金融セクターが重要な役割を果たしていることが重要だ。他方、リアルセクターの改革は、利害調整をする国内制度の不備を含めて、その歩みは非常に遅い。このことが政策の不確実性をもたらし、民間投資全体の先行き不安につながっている。それでも最近では、かなりな規模の海外直接投資が始まった。対外的な部門は1990年代の半ばまでには開放され、関税の削減や規制緩和を通じて経常収支を回復させ、資金調達のコストを軽減した。2007年まで資本調達コストの低下や緩やかなインフレが続いたことも幸いして、海外市場に攻め込むことを目的としたインセンティブに対応して国内でも民間企業が新しい分野で投資を始めた。

2. 経済成長の要因

インドが、購買力平価でみた場合に少なくとも2倍半以上ある、今日の中国の経済規模に到達するまでには、まだ長い時間がかかる。ただし、インドは付加価値のある業務、資本・ノウハウ・市場にアクセスしやすいことから、グローバル化による恩恵を多く享受している。世界銀行とモルガン・スタンレーは、インドは近いうちに中国を上回り、その先もずっと長期間にわたり成長すると予測している。

世界銀行と中国の国務院開発研究センターとの共同研究報告書「China2030」は、大きな減速を避けるために中国

図表1 GDP at 2005 USD PPP (BRICS)



出所：http://data.worldbank.org/indicator

に経済構造改革を進めることを提言している。中国は輸出依存の成長から国内消費拡大による成長への移行と指導体制の移行を容易にするために、この先数年の経済成長率を7.5%から8.0%に抑えようとしている。もちろん、実際には、2桁の経済成長は可能であり、1人当たりの成長率でみればインドよりもはるかに高い。

中国の労働者1人当たりの生産高の伸び率は、1978年から2004年の間でみれば、インドのほぼ倍だったが、その後は差が小さくなってきている。

1993年以降、中国の経済成長を加速させたのは製造業だったが、インドではサービス業だった。中国では、1997年の大規模な公務員削減計画によって公的セクターの余剰労働という長年の問題に対処することができたが、インドではこのような激しい労働市場改革政策を実施することは難しいだろう。

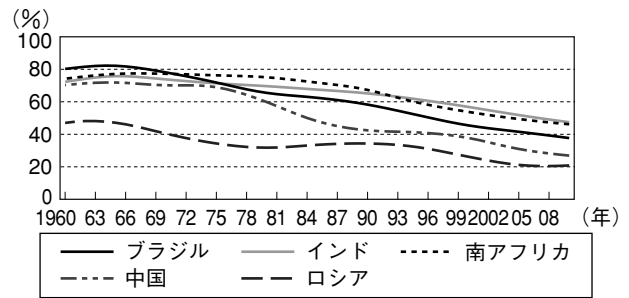
それでも、インドでは2004年から2009年にかけて民間投資は急速に増え、生産性も著しく伸びた。おそらく自由な企業活動、創造性や知識を活かす条件があったので、中期的に製造業やサービス産業で投資や生産性がさらに伸びたのだろう。インドはここ数十年、ほかの新興市場国に比べても若年層や労働力人口が増えることで貯蓄や投資が押し上げられる。2000年度に23.7%だった国内貯蓄投資比率は2007年度には36.9%に上昇した。もっとも、リーマン・ショック以降は32~34%の幅に落ち着いている。

ピラミッド型の人口構造で若年人口が多いというメリットも、働く能力がない労働力でなかったら意味がないかもしれない。しかし、インドではいまや6歳から14歳の義務教育を受けている年齢層はほとんど読み書きができるようになっており、学校の落伍者率は低下し、若者の教育に対する情熱も高まっている。政府も、民間セクターや産業界と協力して訓練と認定のシステムをつくり、教育の質を高めて働く能力をつけるために教育システムの見直しに力を入れている。

3. グローバル化への対応

インドも中国同様に、経済格差の問題に頭を悩ませてきた。都市部では、貧困、許可を得ていない非公式な居住、まっとうな生活の欠如といった問題が大きくなってきている。さらに地方の農村部では雇用機会が少ないことから、失業者、半分失業したような人、ちょっとだけしか仕事のない人が非常に多いので、政府は最近の農村雇用保障計画でかなりの規模の資金を予算措置した。これにより、農村部で公共事業を提供することで人々に賃金が給付されると、需要面でのインフレ圧力になる。そこで、政府はこの大規模な社会政策支出の管理と実施プロセスを引き締めることによって、適切なバランスを取り戻す道を見つけようとするだろう。

図表2 % of Working Population (BRICS)



出所: <http://data.worldbank.org/indicator>

インドでは中国ほど国の動きは素早くないものの、政府が成果を上げることについては早くなってきている。また、インドでは民間企業が国を当てにすることなく猛烈にビジネスに励んでいる。英語を話すかなりの数のインド人は、生活するためのアイデアや方法について世界中のエリートとつながっていて、利害関係者のニーズに対する対応や解決方法に磨きをかけている。グローバル経済がより知識集約的になるにつれて、インドはさらに有利になるだろう。熟練したソフトウェア技術者の不足が制約にはなっているものの、インドはすでに情報技術 (IT) 関連サービスで確固たる基盤を持っている。ただし、現代的なサービス特化型のIT企業だけでは非熟練労働者を吸収することはできない。だからインド政府は、2025年までにインドを製造業の世界的なサプライチェーンの中に組み込むという野心的な計画を持っているのだ。

経済改革はインドの各分野で進むことが期待されるが、それはインドの潜在的な経済成長力を高めることにもつながるだろう。補助金の削減、全国的な市場統合に向けた財・サービス税制の導入、直接税の改革、中期的な財政連結計画、国有企業の株の放出、インフラ整備の加速、小売業など規制の残る分野への海外直接投資の開放など、手を付け始めている改革はさらに進められるべきである。インドの成功は、こうした計画がどのように実現するかによって決まるのである。(訳: 高橋喜幸理事・事務局長)

※プロフィール: 2006年4月に創設された早稲田大学インド経済研究所を引き継ぐかたちで、2010年4月に(財)インド経済研究所として設立された。ミスター円として知られる元財務官、榊原英資(現青山学院大学教授)が理事長を務める。インド準備銀行(中央銀行)から常駐で派遣されている研究員と、インドでのビジネス経験も豊富な日本人研究員が協働して研究活動、講演活動等を行っている。なお、インド経済研究所では、日印経済関係の強化を図ることを目的に、インドの3大IT企業のひとつ、ウィプロ社、インド経済フォーラムと協力して、新しいかたちによる日本企業のインド進出についての支援、コンサルティングもを行っている。